



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6531 URL http://www.r-inverse.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 大谷 淳 TEL 03 (5643) 7890
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,294	8.2	280	5.0	264	6.9	315	91.7
28年6月期	2,120	17.2	267	48.6	247	65.8	164	135.0

（注）包括利益 29年6月期 315百万円（91.7%） 28年6月期 164百万円（135.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	107.56	104.27	57.3	12.5	12.2
28年6月期	63.95	—	79.8	17.1	12.6

（参考）持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

（注）当社は、平成28年5月11日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,736	814	29.7	272.25
28年6月期	1,492	288	19.4	112.16

（参考）自己資本 29年6月期 813百万円 28年6月期 288百万円

（注）当社は、平成28年5月11日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	130	△591	516	670
28年6月期	192	△71	△190	615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	15.5	369	31.9	324	22.7	266	△15.7	89.04

（注）「1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年6月30日現在の発行株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 1社（社名）リファインマテリアル株式会社、除外 1社（社名）インバースプロダクツ株式会社
（注）詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	2,989,950株	28年6月期	2,576,620株
② 期末自己株式数	29年6月期	100株	28年6月期	—株
③ 期中平均株式数	29年6月期	2,936,502株	28年6月期	2,576,620株

（注）当社は、平成28年5月11日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 期中における重要な子会社の異動	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外経済においては、米国の政策動向やその影響等不確実性もあり、先行き注視すべき状態が続いております。

このような状況を反映して、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、再生樹脂製造販売事業においては、バージン樹脂製品価格との相対的割安感から、引き続き原料製品に対する引き合いは強く、順調に受注を獲得し、産業廃棄物処理事業においても、新規顧客の獲得、既存顧客での取引拡大、内装解体事業の受注増加などを通じ、年度当初から順調に推移してきました。

また、当連結会計年度においては、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、積極的な研究開発投資を行うことにより新たな事業分野で新規事業を開始するなど、持続的な成長のための事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,294,698千円（前年同期比8.2%増）、営業利益280,308千円（同5.0%増）、経常利益264,193千円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益315,854千円（同91.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、記載のセグメント別売上高はセグメント間取引の相殺前の数値です。

（再生樹脂製造販売事業）

再生樹脂製造販売事業につきましては、建築着工量は弱含みの状況が続く中、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みカーペットタイルの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は順調に増加しております。併せて設備稼働率の向上による原価低減効果も出現しておりますが、一方で積極的な新規事業開発により研究開発費等の先行投資的費用が増加したため、売上高は856,714千円（前年同期比10.6%増）、セグメント売上総利益は334,602千円（同21.7%増）、セグメント利益は145,073千円（同20.2%増）となりました。

（産業廃棄物処理事業）

カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事等の受注も増加していることに加え、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件において解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が業績に寄与しております。

その結果、売上高は1,479,848千円（前年同期比7.6%増）、セグメント売上総利益は402,700千円（同4.2%増）、セグメント利益は278,477千円（同3.8%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境としては、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しなど景気は回復基調にありますが、引き続き米国の政策動向やその影響等不確実性があり、注視すべき状況が続くものと考えられます。一方で、当社グループの事業領域に関わる市場につきましては、今後2020年の東京オリンピック開催に向け、大型オフィスビルの竣工により供給量が増加することで、不動産・建築市場への需要拡大が見込まれることにより産業廃棄物市場規模や企業のオフィス需要は今後も順調に推移するものと考えております。

以上により、平成30年度6月期の連結業績の通期見通しは、売上高2,650,127千円、営業利益369,623千円、経常利益324,254千円、親会社株主に帰属する当期純利益266,243千円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,250,973千円（前連結会計年度末は1,120,974千円）となり、129,999千円増加しております。これは、主として商品及び製品の増加（8,516千円から51,971千円へ43,454千円の増加）、未収還付法人税等の増加（20,375千円から63,451千円へ43,076千円の増加）、繰延税金資産の増加（5,571千円から66,382千円へ60,810千円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,447,632千円（前連結会計年度末は371,595千円）となり、1,076,037千円増加しております。これは、主として有形固定資産の増加（322,320千円から1,267,670千円へ945,349千円の増加）、投資その他の資産の増加（48,181千円から177,342千円へ129,160千円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における繰延資産は37,573千円（前連結会計年度末は0円）となり、37,573千円増加しております。これは、主として開業費の発生（37,573千円の発生）によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,358,209千円（前連結会計年度末は623,713千円）となり、734,495千円増加しております。これは、主として短期借入金の増加（6,000千円から647,000千円へ641,000千円の増加）、未払金の増加（101,700千円から379,825千円へ278,125千円の増加）によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は563,109千円（前連結会計年度末は579,867千円）となり、16,757千円減少しております。これは、主として長期借入金の減少（533,441千円から338,540千円へ194,901千円の減少）の一方、資産除去債務の増加（129,162千円の発生）、繰延税金負債の増加（39,555千円の発生）によるものです。

また、ネット有利子負債（有利子負債－現金及び預金）は574,590千円（前連結会計年度末は178,384千円）となり、396,206千円増加しております。この結果、ネットD/Eレシオ（ネット有利子負債÷自己資本）は0.7倍となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は814,861千円（前連結会計年度末は288,988千円）となり、525,872千円増加しております。これは、主として資本金の増加（300,000千円から404,622千円へ104,622千円の増加）、資本剰余金の増加（348,038千円から452,660千円へ104,622千円の増加）、利益剰余金の増加（△359,049千円から△43,195千円へ315,854千円の増加）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、670,890千円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は130,544千円（前連結会計年度得られた資金は192,315千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が240,764千円となった一方、たな卸資産の増加が62,547千円、未収消費税等の増加が32,697千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は591,755千円（前連結会計年度支出された資金は71,956千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出603,392千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は516,698千円（前連結会計年度支出された資金は190,789千円）となりました。これは主に短期借入れによる収入641,000千円、株式の発行による収入179,390千円の一方、長期借入金の返済による支出313,964千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	19.4	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	327.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

前連結会計年度の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

当連結会計年度においてリファインマテリアル株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたインバースプロダクツ株式会社については、平成29年6月30日付で当社の連結子会社である株式会社ジーエムエスに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,833	685,890
受取手形及び売掛金	296,551	289,094
商品及び製品	8,516	51,971
仕掛品	99	12,649
原材料及び貯蔵品	13,017	19,560
前払費用	28,446	24,009
未収還付法人税等	20,375	63,451
繰延税金資産	5,571	66,382
その他	9,338	38,670
貸倒引当金	△777	△708
流動資産合計	1,120,974	1,250,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,450	564,082
機械装置及び運搬具	552,588	424,887
工具、器具及び備品	59,309	66,353
土地	102,100	102,100
リース資産	74,402	92,212
建設仮勘定	1,620	451,537
減価償却累計額	△545,150	△433,502
有形固定資産合計	322,320	1,267,670
無形固定資産	1,092	2,620
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,565	57,193
敷金及び保証金	35,012	97,114
その他	12,624	24,816
貸倒引当金	△1,021	△1,781
投資その他の資産合計	48,181	177,342
固定資産合計	371,595	1,447,632
繰延資産		
開業費	—	37,573
繰延資産合計	—	37,573
資産合計	1,492,569	2,736,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,667	39,372
短期借入金	6,000	647,000
1年内返済予定の長期借入金	313,964	194,901
リース債務	18,386	24,188
未払金	101,700	379,825
未払費用	22,208	25,169
未払法人税等	74,672	4,434
未払消費税等	23,777	25,309
賞与引当金	21,165	13,286
その他	4,171	4,722
流動負債合計	623,713	1,358,209
固定負債		
長期借入金	533,441	338,540
リース債務	46,426	55,852
資産除去債務	—	129,162
繰延税金負債	—	39,555
固定負債合計	579,867	563,109
負債合計	1,203,581	1,921,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	404,622
資本剰余金	348,038	452,660
利益剰余金	△359,049	△43,195
自己株式	—	△96
株主資本合計	288,988	813,991
新株予約権	—	870
純資産合計	288,988	814,861
負債純資産合計	1,492,569	2,736,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,120,959	2,294,698
売上原価	1,459,622	1,557,322
売上総利益	661,337	737,375
販売費及び一般管理費	394,255	457,067
営業利益	267,081	280,308
営業外収益		
受取利息	133	38
受取配当金	15	9
貸倒引当金戻入額	351	—
受取還付金	—	3,200
受取保険料	1,705	—
その他	936	805
営業外収益合計	3,140	4,053
営業外費用		
支払利息	14,055	10,407
株式上場準備費用	8,828	9,277
その他	291	482
営業外費用合計	23,175	20,167
経常利益	247,047	264,193
特別利益		
固定資産売却益	2,491	1,119
特別利益合計	2,491	1,119
特別損失		
固定資産売却損	7	732
固定資産除却損	36	23,816
減損損失	3,961	—
特別損失合計	4,004	24,549
税金等調整前当期純利益	245,533	240,764
法人税、住民税及び事業税	87,612	1,792
法人税等調整額	△6,856	△76,882
法人税等合計	80,756	△75,089
当期純利益	164,777	315,854
親会社株主に帰属する当期純利益	164,777	315,854

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	164,777	315,854
包括利益	164,777	315,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,777	315,854
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	300,000	348,038	△523,827	—	124,211	—	124,211
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行（新株予約権の行使）							
親会社株主に帰属する当期純利益			164,777		164,777		164,777
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	164,777	—	164,777	—	164,777
当期末残高	300,000	348,038	△359,049	—	288,988	—	288,988

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	300,000	348,038	△359,049	—	288,988	—	288,988
当期変動額							
新株の発行	89,695	89,695			179,390		179,390
新株の発行（新株予約権の行使）	14,926	14,926			29,853		29,853
親会社株主に帰属する当期純利益			315,854		315,854		315,854
自己株式の取得				△96	△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						870	870
当期変動額合計	104,622	104,622	315,854	△96	525,002	870	525,872
当期末残高	404,622	452,660	△43,195	△96	813,991	870	814,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,533	240,764
減価償却費	53,426	60,926
減損損失	3,961	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	690
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,867	△7,879
受取利息及び受取配当金	△148	△47
支払利息	14,055	10,407
為替差損益(△は益)	0	—
固定資産除売却損益(△は益)	△2,447	23,429
売上債権の増減額(△は増加)	△59,392	6,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,392	△62,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,132	1,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,892	1,531
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△32,697
その他	△9,597	△895
小計	238,555	242,084
利息及び配当金の受取額	145	47
利息の支払額	△14,343	△12,336
法人税等の支払額	△32,041	△99,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,315	130,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	20,350	130,000
有形固定資産の取得による支出	△73,791	△603,392
有形固定資産の売却による収入	4,642	3,926
有形固定資産の除却による支出	△36	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△1,700
敷金及び保証金の差入による支出	△480	△62,608
敷金及び保証金の戻入による収入	60	162
繰延資産の取得による支出	—	△37,573
その他	—	3,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,956	△591,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	641,000
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△347,884	△313,964
リース債務の返済による支出	△14,905	△20,355
株式の発行による収入	—	179,390
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	29,853
新株予約権の発行による収入	—	870
自己株式の取得による支出	—	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,789	516,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,430	55,487
現金及び現金同等物の期首残高	685,834	615,403
現金及び現金同等物の期末残高	615,403	670,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、会社又は事業部を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「再生樹脂製造販売事業」及び「産業廃棄物処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生樹脂製造販売事業」は、首都圏を中心に製品の原料となる使用済みカーペットタイルの処分受託を行っており、また調達した使用済みカーペットタイルを切削又は、粉碎加工することにより生成された再生樹脂を販売しております。「産業廃棄物処理事業」は、首都圏を中心に産業廃棄物の中間処理・再資源化事業及び収集運搬事業を行っております。

当連結会計年度より、従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社に係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、これを配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産及び負債は、連結調整前の数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	747,480	1,373,479	2,120,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,227	1,935	29,162
計	774,707	1,375,415	2,150,122
セグメント利益又は損失（△）	120,662	268,383	389,046
セグメント資産	534,806	689,122	1,223,928
その他の項目			
減価償却費	32,035	21,176	53,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,143	51,216	106,359

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	815,452	1,479,245	2,294,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,261	602	41,864
計	856,714	1,479,848	2,336,563
セグメント利益又は損失（△）	145,073	278,477	423,551
セグメント資産	1,639,811	1,029,362	2,669,173
その他の項目			
減価償却費	50,597	10,088	60,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,018,698	62,256	1,080,954

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,150,122	2,336,563
セグメント間取引消去	△29,162	△41,864
連結財務諸表の売上高	2,120,959	2,294,698

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	389,046	423,551
全社費用	△121,735	△143,315
未実現利益の調整額	△228	72
連結財務諸表の営業利益	267,081	280,308

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,223,928	2,669,173
セグメント間の債権の相殺消去	△201,276	△299,199
全社資産	470,980	367,084
未実現利益の調整額	△1,063	△878
連結財務諸表の資産合計	1,492,569	2,736,180

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	53,212	60,685	—	—	214	240	53,426	60,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,359	1,080,954	—	—	△266	300	106,093	1,081,254

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額及び未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	389,996	再生樹脂製造販売事業

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	398,004	再生樹脂製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業			
減損損失	－	3,961	3,961	－	3,961

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	112円16銭	272円25銭
1株当たり当期純利益金額	63円95銭	107円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	104円27銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成28年6月末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年5月11日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	164,777	315,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	164,777	315,854
期中平均株式数(株)	2,576,620	2,936,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	92,838
(うち新株予約権(株))	(—)	(92,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第9回新株予約権 普通株式 116,000株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	288,988	814,861
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	288,988	813,991
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,576,620	2,989,850

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

5. その他

該当事項はありません。